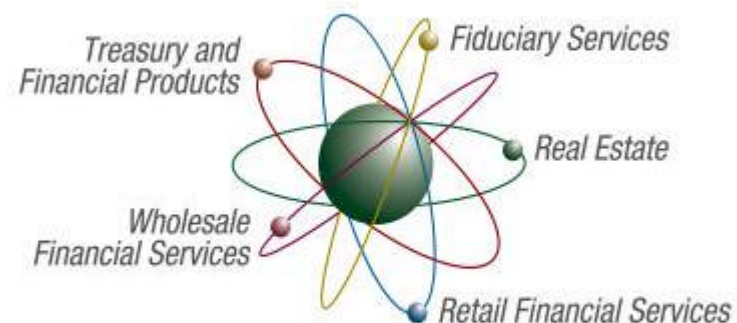


***Sumitomo Trust & Banking  
Co., Ltd.***

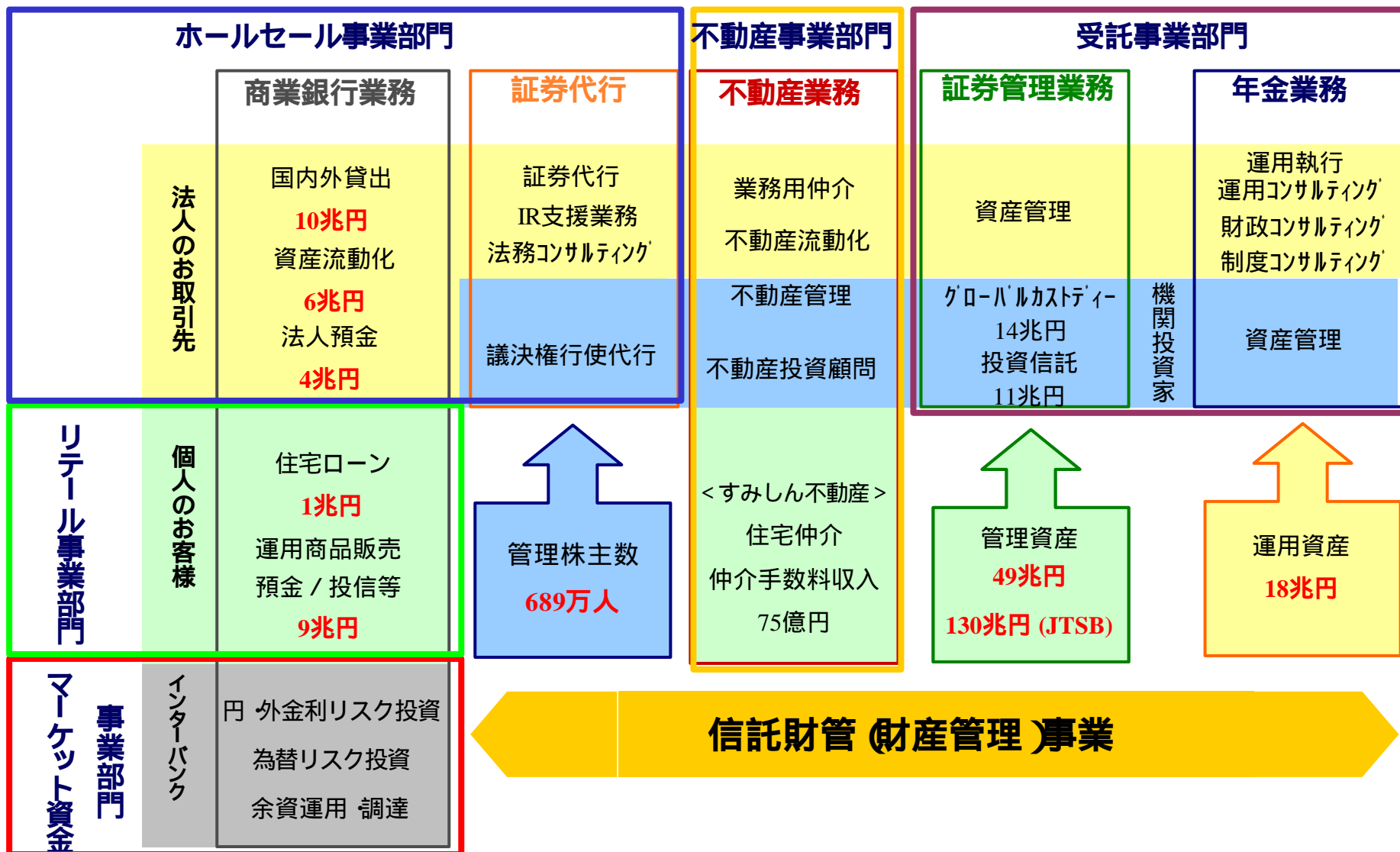


**住友信託銀行 8403/T**  
**IRセミナー・トップ対談**  
**平成18年3月11日**

**信託世代の、  
住友信託銀行**

- ▶ 住友信託と他の大手行との違い
- ▶ 住友信託の強み
- ▶ 住友信託の経営戦略
- ▶ 住友信託の株主還元策

# 住友信託の特長 幅広い業務内容

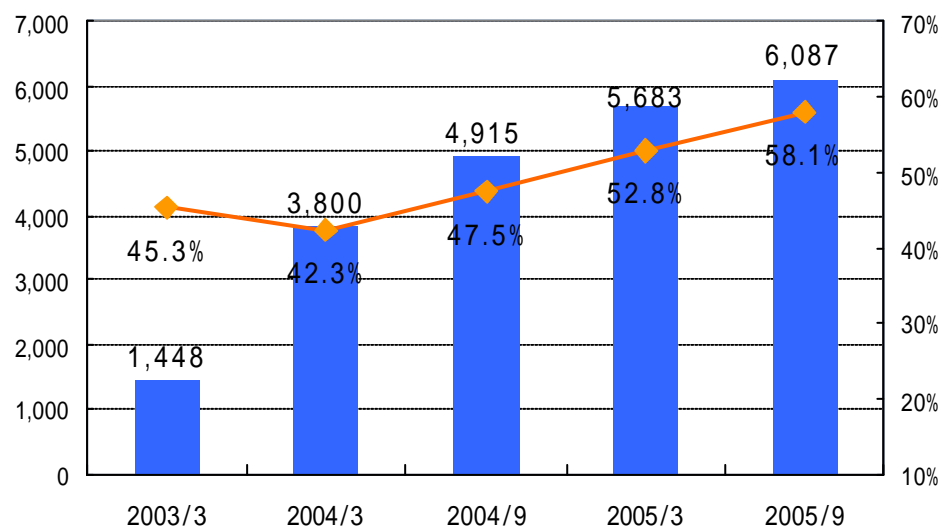


## 幅広い業務内容 年金関連業務

- ▶ 企業年金、公的資金、非営利法人、金融法人をお取引先に持つ総運用資産残高18兆円の国内最大級機関投資家
- ▶ 資産運用+制度設計+加入者・受給者管理を提供する企業年金の戦略的パートナー
- ▶ オルタナティブ投資受託の残高実績トップ
- ▶ 確定拠出年金における運営機関のメインプレーヤー

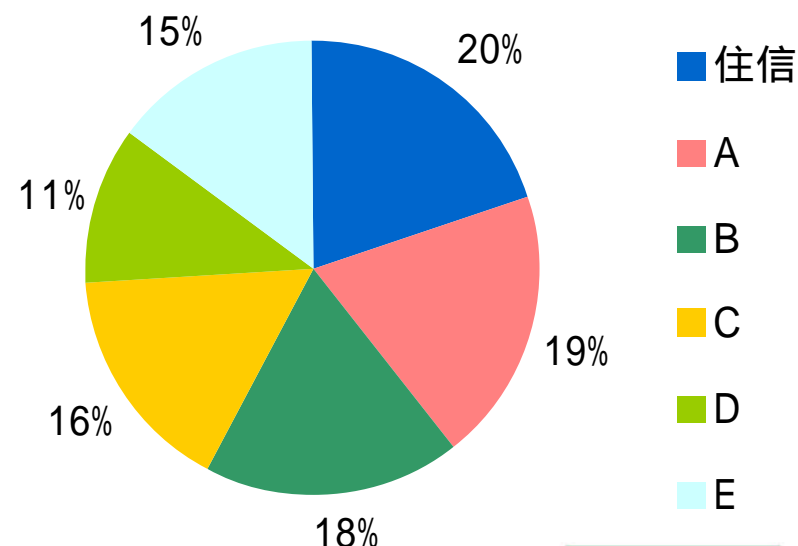
制度・運用両面でのコンサルティング力の優位性とマルチプロダクト提供で収益性・シェア拡大

▶ 年金信託 (DB) アクティブ運用比率 ▶ オルタナティブ投資受託実績推移  
(億円) ■ オルタナティブ残高 ◆ アクティブ比率



 SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

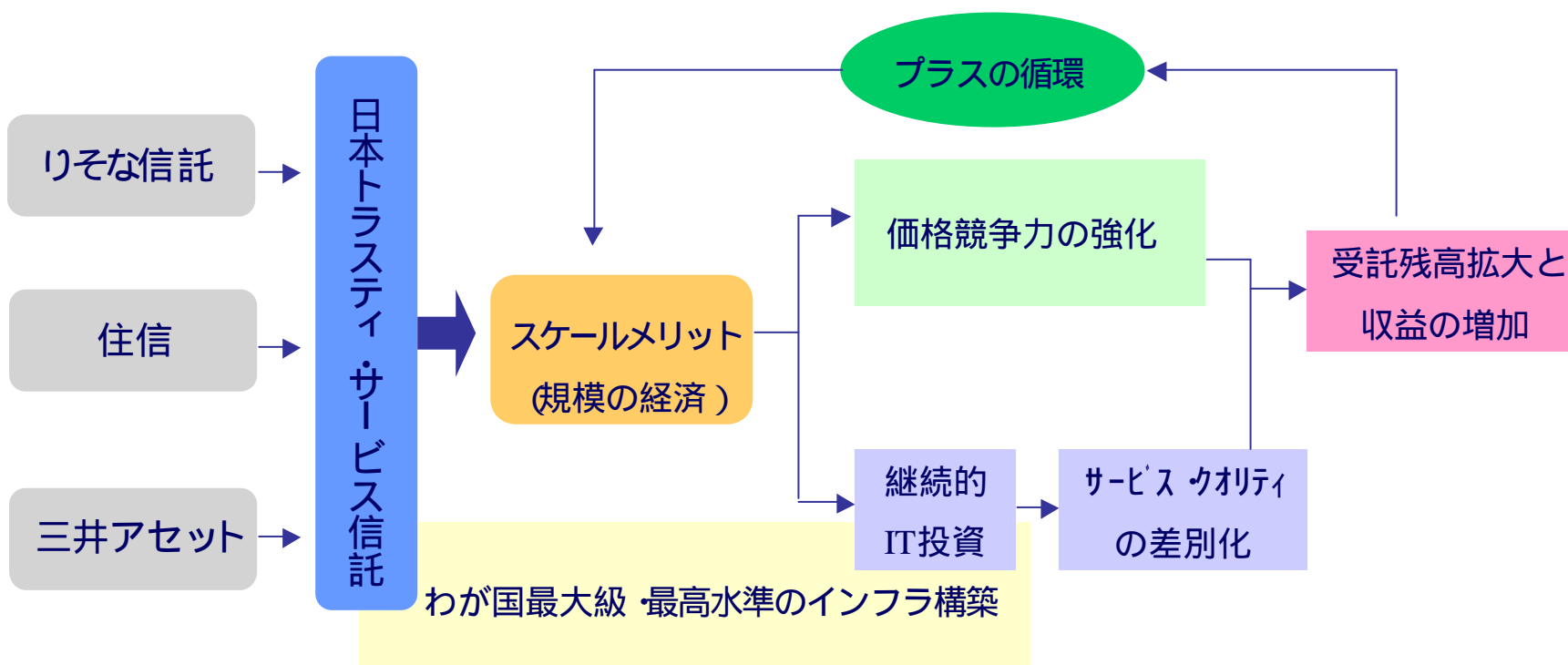
運用資産額 18兆円 (平成17年9月末現在)



信託銀行大手6社ベース (当社推計)  
年金信託+指定単+ ファンドトラスト

信託世代の  
住友信託銀行

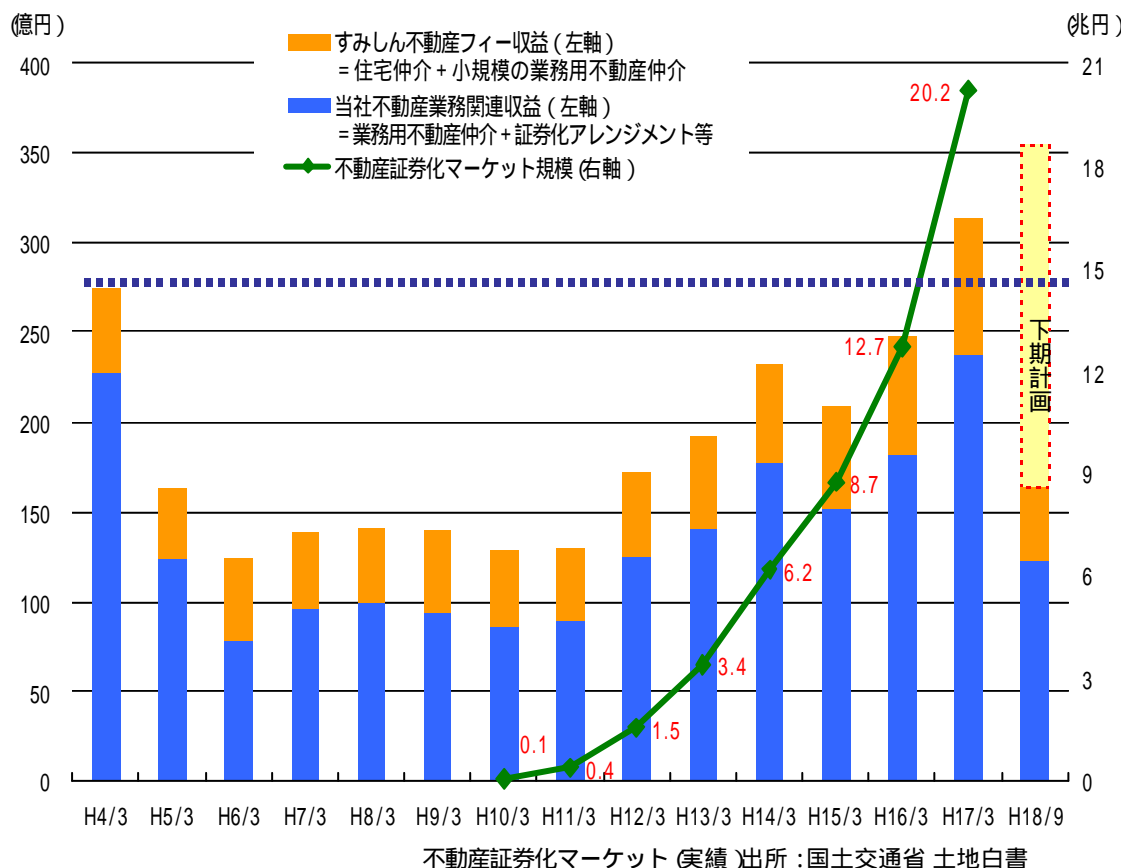
- ▶ 管理資産49兆 (住信)
- ▶ 管理資産130兆 (日本トラスティ・サービス信託銀行)を有する国内最大級の資産管理専門信託銀行
- ▶ 北米 (ニュージャージー)、欧州 (ルクセンブルグ)で14兆円を有するグローバルプレーヤー



# 幅広い業務内容 : 不動産業務

過去最高益を更新した前年度に引き続き、好調を維持

- ▶ 不動産仲介
- ▶ 不動産投資顧問
- ▶ 不動産証券化
- ▶ 不動産管理



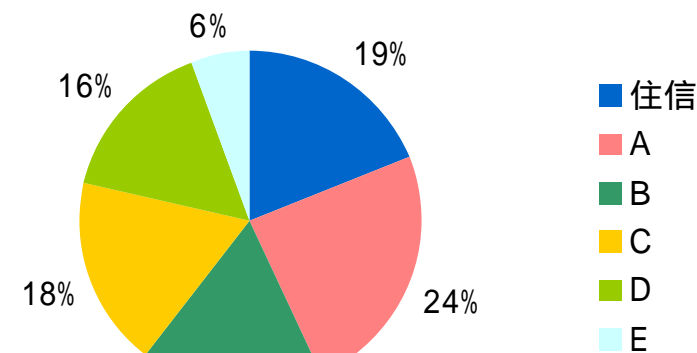
リート事業への参入

トップリート投資法人

メーカー系不動産会社との共同事業

- 新日鉄都市開発 (新日鉄グループ)
- 王子不動産 (王子製紙グループ)
- ▶ 本年3月上場

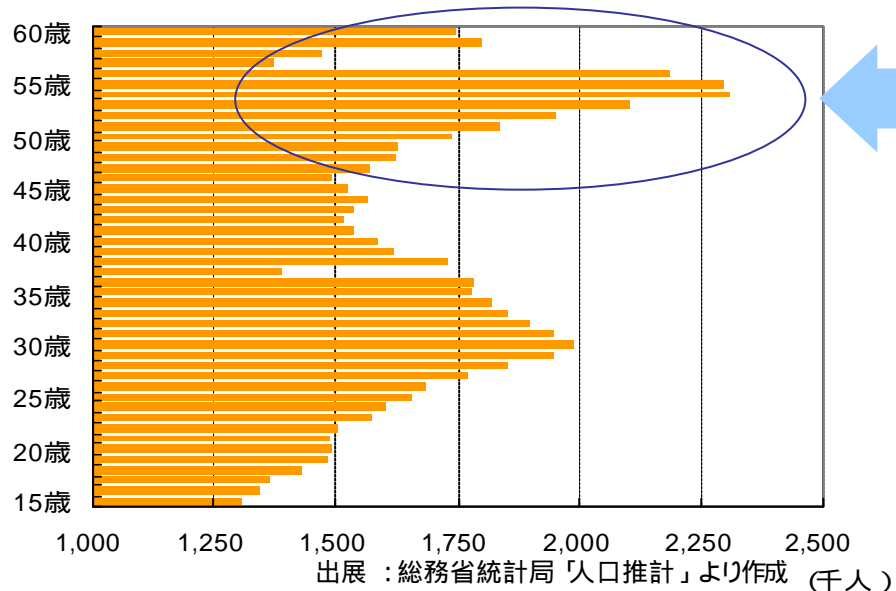
不動産収益 168億円 (平成17年9月期)



信託銀行大手6社ベース (当社推計)  
本体粗利益+住宅販売子会社粗利益

# 幅広い業務内容 :リテール事業

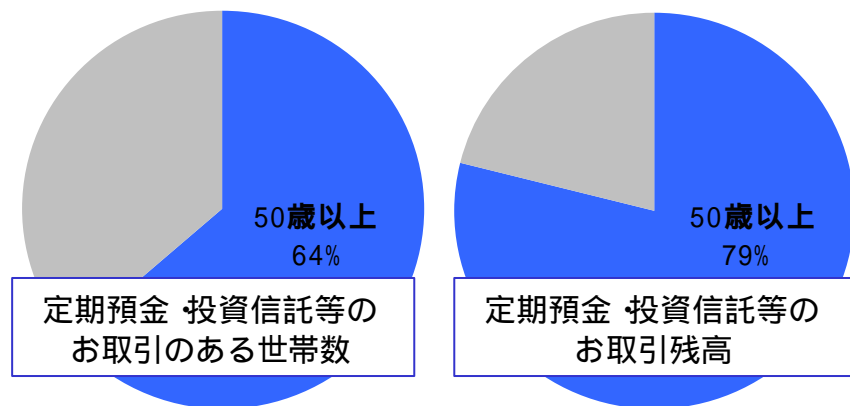
▶ 日本の人口動態 (平成15年10月1日現在)



信託世代の、  
住友信託銀行

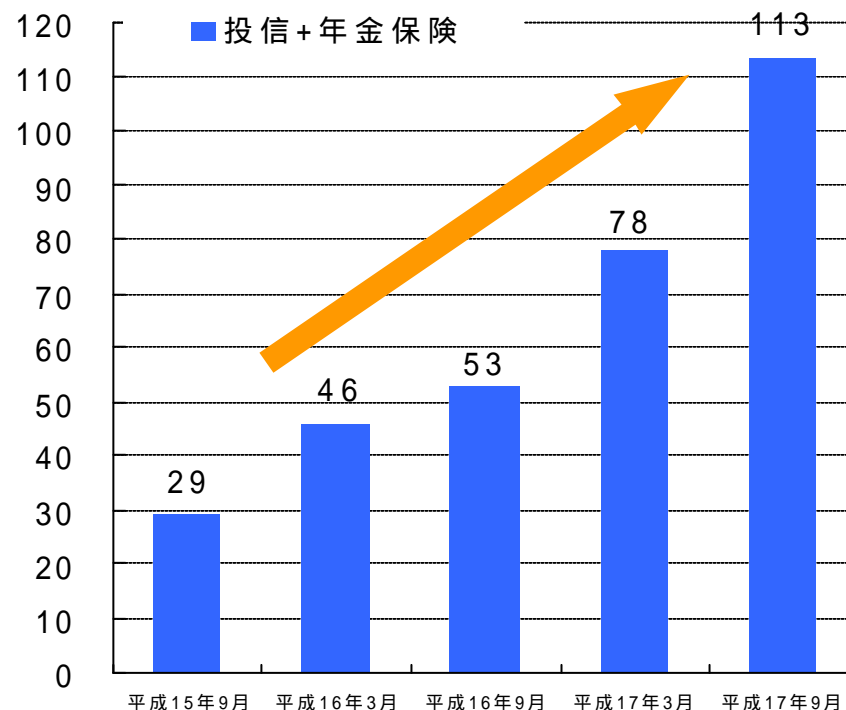
信託世代  
= 50歳以上の世代  
(団塊の世代)

▶ 当社リテール事業のお客様の年齢別構成



(億円)

▶ 実績配当商品の収益 (半期) 推移



## 力強い収益状況 (2005年第3四半期)

- ▶ リテール事業や不動産事業の好調と連結子会社の寄与によりセクター内トップクラスの業務純益伸長率
- ▶ 05年度通期連結当期純利益は過去最高であった前年度と同水準を見込む
- ▶ 05年度第3四半期において、年度予想の75～80%と、計画達成に向け順調に推移

(億円)	平成16年 12月期	平成17年 12月期	増減	増減率	平成17年 年度予想	進捗率
修正業務純益	1,025	1,388	363	35%	1,850	75%
経常利益	989	1,234	245	25%	1,550	80%
当期純利益	744	764	20	3%	950	80%
不良債権処理額 ( )	85	21	107	-	-	-

### 【修正業務純益】

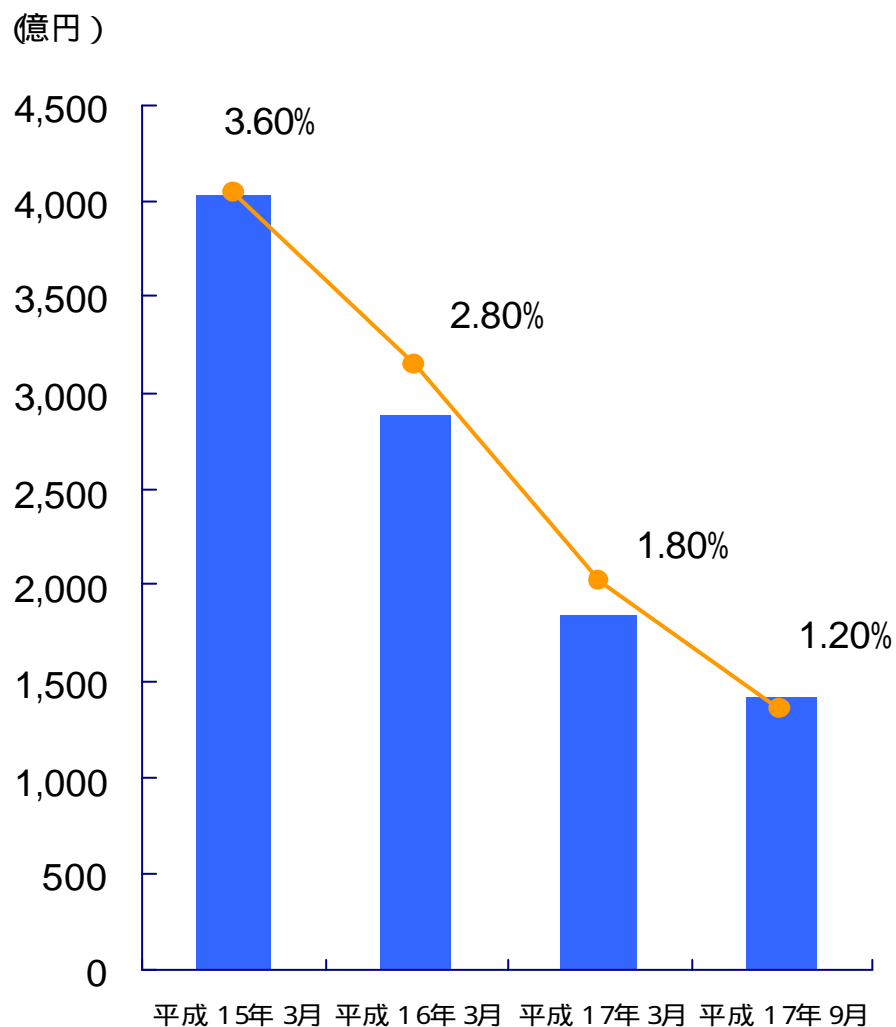
不良債権処理前の通常業務による収益を指します。

### 【不良債権処理額】

債権が劣化したために積み増した引当金や、貸出金が焦げつき損失額が確定した際に行う償却などに要した額を合計したものです。



▶ 早くからの不良債権処理取組みにより優れた資産の質を実現



▶ 金融再生法開示債権ベース

平成17年9月期

銀行名	不良債権比率
<b>住友信託銀行</b>	<b>1.2%</b>
旧三菱東京FG	2.2%
旧UFJ HD	3.3%
みずほFG	1.8%
三井住友FG	2.5%
三井トラスHD	2.2%

出所：会社資料、野村証券、日興シティグループ

本資料においては、当社との比較のため、「失手銀行」として旧三菱東京FG、旧UFJ HD、みずほFG、三井住友FG、三井トラスHDの各グループもしくはその傘下銀行についてお示ししております。

# 住友信託の強み ~ 資本の質と量 ~

- ▶ 自己資本比率は、引き続き高い水準を維持
- ▶ 平成16年1月公的資金を全額返済完了
- ▶ Tier1 (中核的資本)に占める繰延税金資産の比率は3.7%



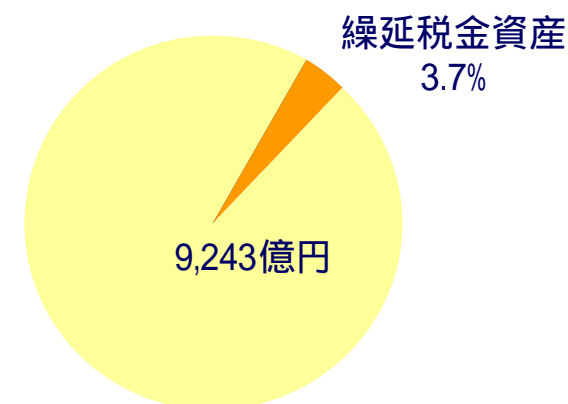
欧米の金融機関に  
匹敵する質 (クオリティ)

(平成17年9月末)

銀行名	自己資本比率	Tier1比率	繰延税金資産 ÷ 中核自己資本
<b>住友信託銀行</b>	11.2%	6.8%	3.7%
旧三菱東京FG	12.0%	7.7%	0.7%
旧UFJ HD	11.7%	6.5%	33.6%
みずほFG	10.7%	5.9%	19.6%
三井住友FG	11.0%	5.9%	36.5%
三井トラスHD	11.0%	7.6%	30.0%

出所 :会社資料、野村証券、日興シティグループ

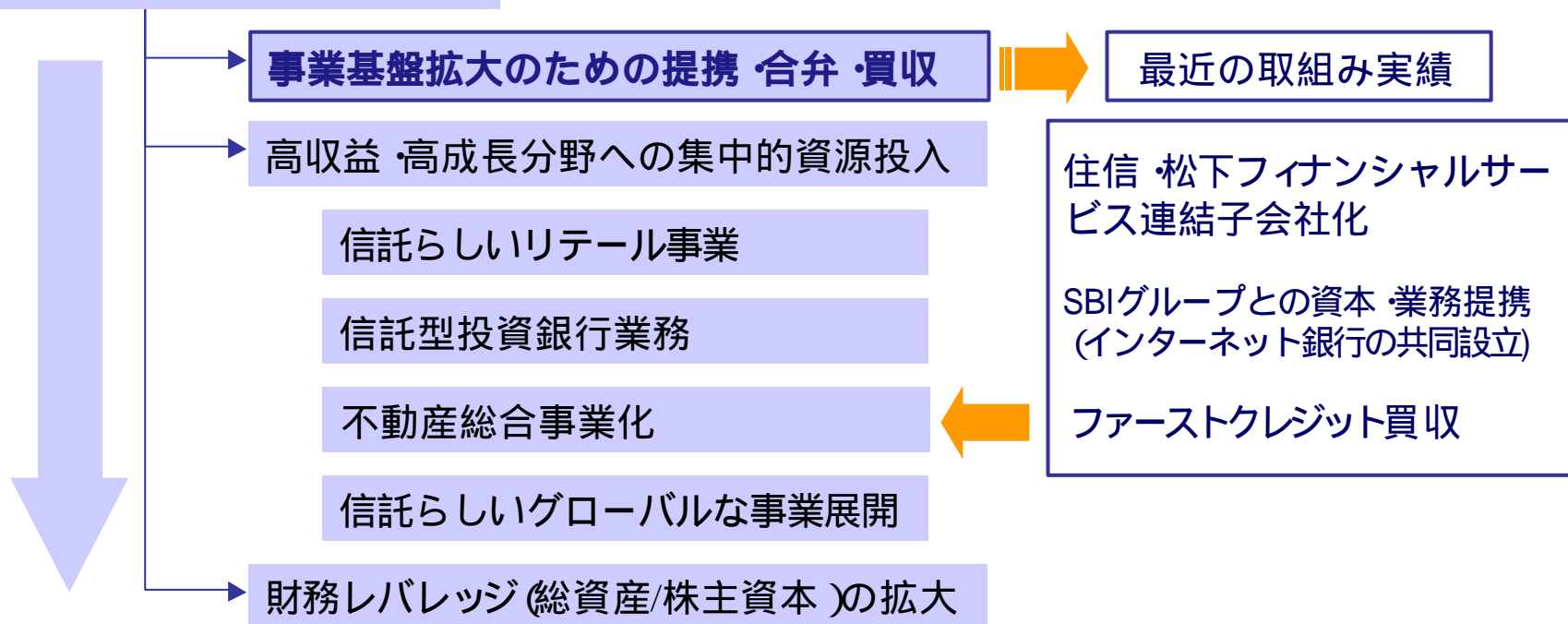
平成17年9月末 Tier 1



- ▶ Tier 比率 6.8%
- ▶ 自己資本比率 11.2%

▶ 攻めの経営の加速でトップクオリティ・トラストバンクを目指す

## 邦銀トップクラスの財務基盤



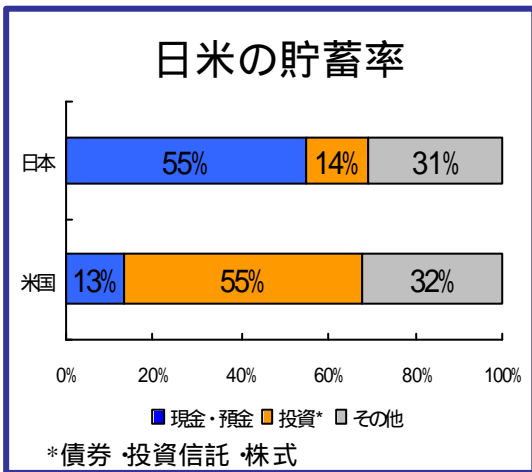
## トップクオリティ・トラストバンク

収益の質 = 高い財管手数料比率 / 持続可能なボトムラインの成長  
資産の質 = 低い不良債権比率 / 高いRAROA / 高い分散効果  
資本の質 = 低い繰延税金資産依存率 / 公的資金・潜在株式なし  
顧客基盤の質 = 高いロイヤルティ / 高い取引深耕度

## 貯蓄から投資へ

## 高齢化社会と年金制度改革

## 証券化市場拡大



出典：日本銀行調査統計局

- ▶ 退職金市場の拡大  
3年間で45兆円
- ▶ 確定給付型年金  
確定給付 + 確定拠出

**幅広い選択肢**

不動産の所有者が多様に  
企業

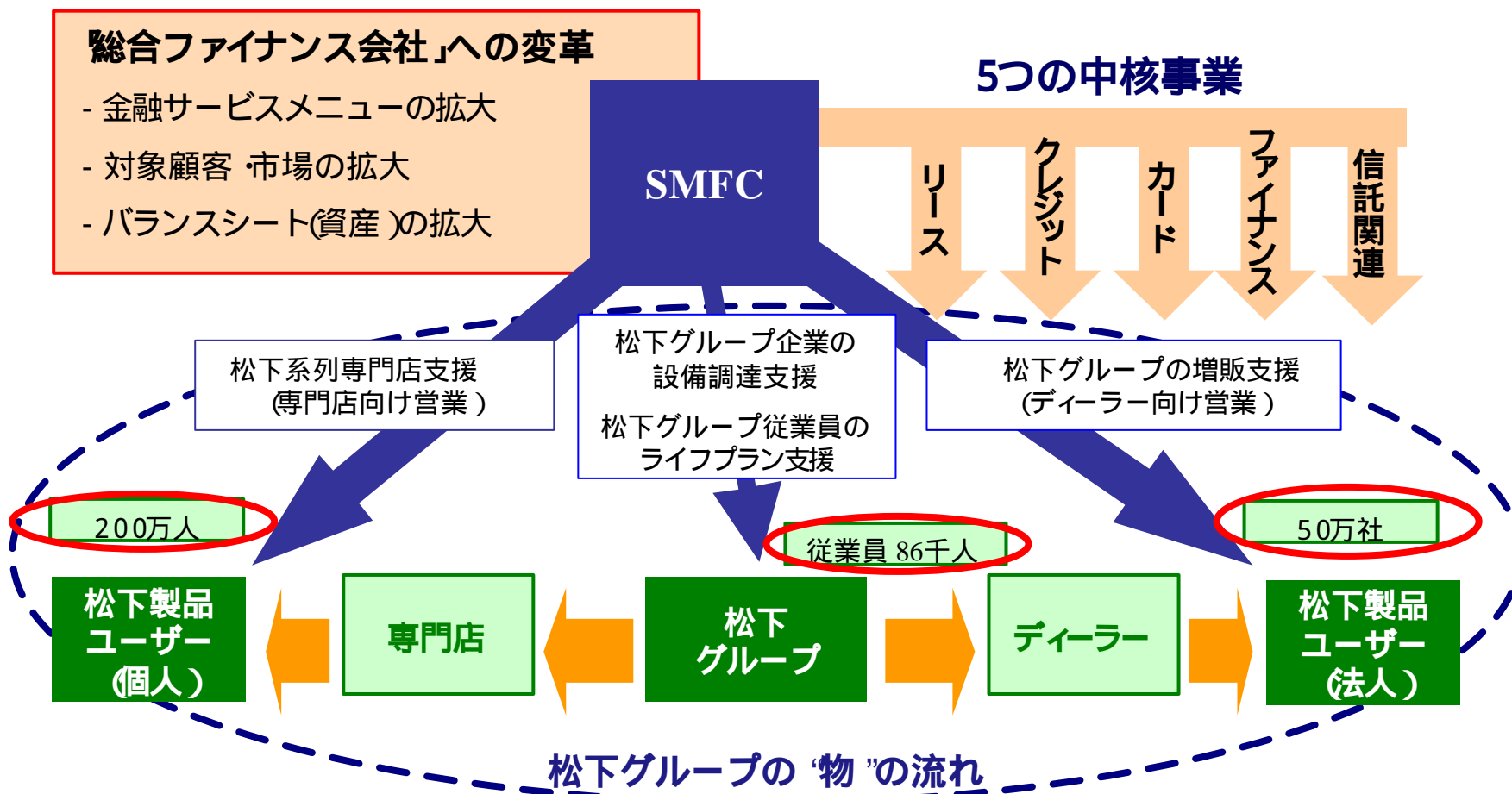
J-REIT等ファンド

個人投資家・機関投資家










**不動産の金融商品化**

資産運用・管理に関する経験とノウハウが必要とされる時代に ➡ 「信託」の重要性

- ▶ 松下グループ各社及びそのお客様に対する営業ルートの確保
- ▶ 「メーカー系金融会社」「総合ファイナンス会社」への変革による成長



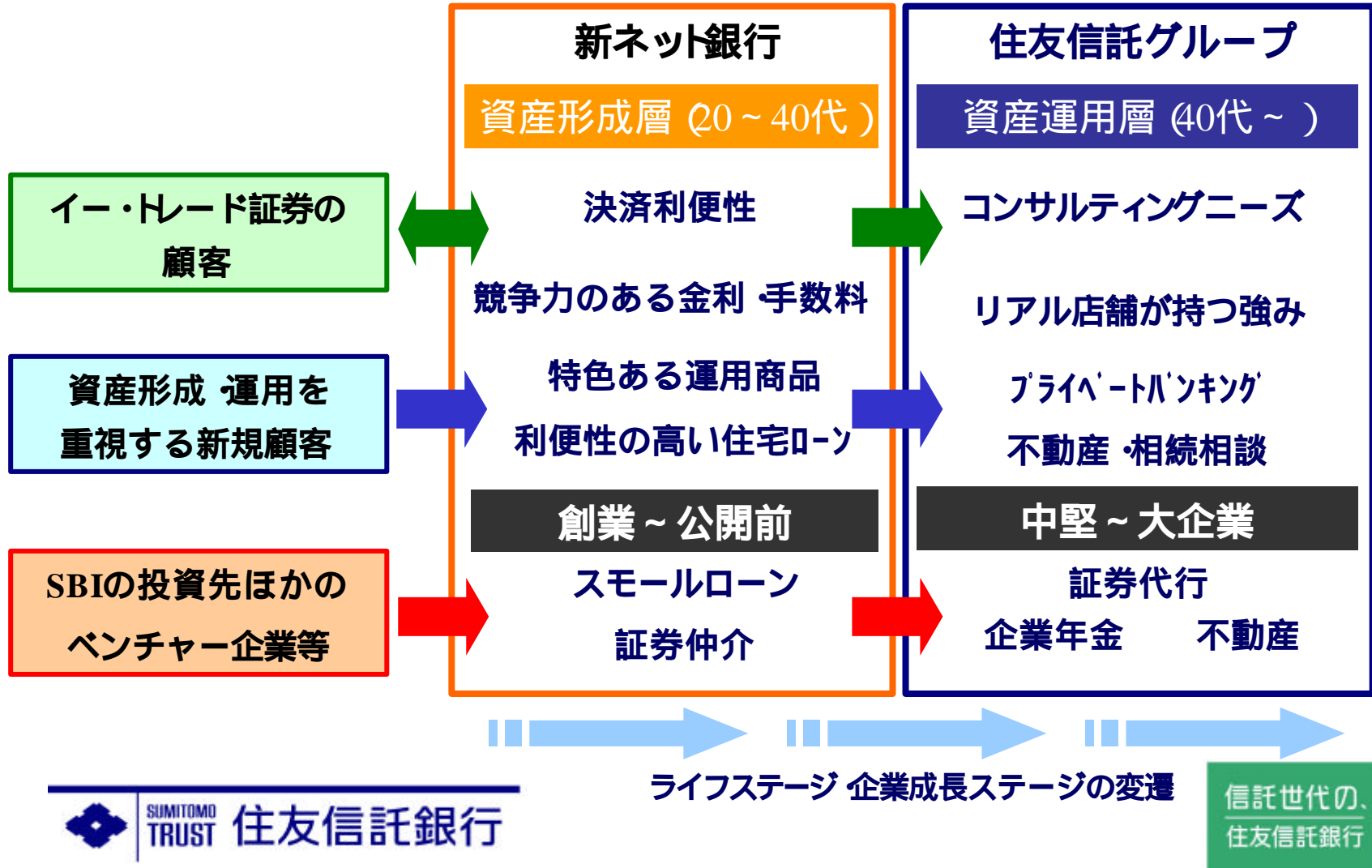
- ▶ 住宅ローンを除いて従来取り扱っていなかった、小規模案件に対するファイナンス機能を獲得 ➡ **資金収支の増強**
- ▶ 従来得意としていた、大規模・中規模案件と個人の住宅案件の間を埋める、小規模案件の目利き力とアクセスを獲得する ➡ **仲介手数料の増強**

		不動産関連業務				
		仲介	貸出	証券化	投資 投資顧問	管理 鑑定
(不動産所有者) 顧客層	大企業					
	中堅企業	 住友信託銀行	 住友信託銀行			 住友信託銀行
	中小企業	 住友信託銀行グループ すみしん不動産	 住友信託銀行グループ firstCREDIT ファーストクレジット株式会社	 住友信託銀行	+	
	個人事業主					
	個人	 住友信託銀行グループ すみしん不動産	 住友信託銀行グループ firstCREDIT ファーストクレジット株式会社			 住友信託銀行グループ すみしん不動産

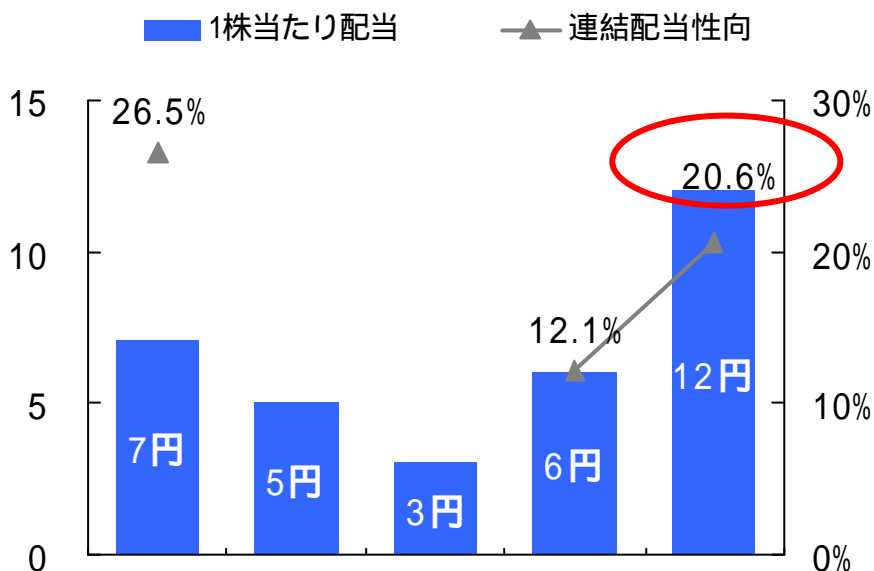


不動産が金融商品の1つとなった今、不動産関連業務の全ての機会において、収益獲得のための機能・アクセスを有するビジネスモデルへ

- ▶ 利便性を求める20~40歳代の個人及び新興企業群にとって魅力あるサービスを提供
- ▶ ライフステージ・企業成長ステージの変遷に応じ2つの銀行でカバー



# 株主重視の経営 ~ 株主への収益還元策 ~



平成14/3期および平成15/3期については、当期純損失であったため、配当性向は計算不能となっております。

大手銀行で唯一  
配当性向20%以上を宣言

▶ 平成17年3月期 配当実績ベースでの配当利回り比較

大手銀行中トップの  
配当利回り

銀行名	(平成17年3月期)	平成18年3月1日現在	
	配当金額(*)	連結配当性向	配当利回り
住友信託銀行	12円	20.6%	1.01%
三菱UFJ	6円	-	0.35%
みずほFG	3.5円	-	0.37%
SMFG	3円	-	0.24%
三井トラスト	2.5円	-	0.15%

出所：会社資料、Bloomberg

(\*)額面50円換算



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。